

令和 2 年 度

岸和田市貝塚市清掃施設組合  
決 算 審 査 意 見 書

岸和田市貝塚市清掃施設組合監査委員

## 目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	総括意見	-----	1
第6	審査の概況	-----	3
1	一般会計	-----	3
	(1)決算状況	-----	3
	(2)歳入	-----	4
	(3)歳出	-----	8
2	財産	-----	12
	(1)公有財産	-----	12
	(2)重要物品	-----	13

### 注記

- 1 千円単位で表示した金額は百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」----- 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「 - 」----- 該当数値がないもの
  - 「△」----- マイナスのもの

## 令和2年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和2年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算

### 第2 審査の期間

令和3年7月29日から令和3年9月28日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、一般会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

### 第5 総括意見

#### (1) 決算の概要

令和2年度の一般会計決算額は歳入4,294,241千円(対前年度比4.4%増)、歳出4,227,058千円(同3.6%増)で歳入歳出差引額の形式収支は67,183千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源である32,000千円を除いた実質収支は35,183千円となっている。

歳入の増減をみると前年度に比べ使用料及び手数料で123,399千円(45.2%)、国庫支出金で10,589千円(3.5%)、諸収入で189,638千円(40.2%)、組合債で385,300千円(60.4%)増加し、分担金で514,103千円(21.6%)減少している。

歳出においては、議会費で111千円(4.6%)、総務費で1,165,293千円(56.7%)、諸支出金で87,362千円(皆増)増加し、公債費で431,827千円(32.0%)の減少となっており、性質別にみると、投資的経費で507,984千円(52.2%)、その他経費で70,612千円(4.5%)増加し、義務的経費で431,324千円(28.2%)減少している。この結果、歳出に占める割合は、義務的経費25.9%、投資的経費35.1%、その他経費39.0%となっている。

決算規模については前年度に比べ増加となっているが、これは主に令和元年度から行っている基幹的設備改良事業の事業費が令和2年度に増加したことによるものである。

## (2) 総括意見

歳入については使用料及び手数料で搬入量は減少したものの令和2年度からの料金改定により前年度比123,399千円(45.2%)増加している。また、諸収入では売払い単価の下落によりペットボトル売払金において前年度比3,616千円(15.7%)、電力売払収入において前年度比3,225千円(0.8%)、金属類等売払収入において前年度比3,542千円(7.7%)と全体的に減少となっているが、平成30年台風第21号の被害に対する建物総合損害共済災害共済金200,000千円(皆増)により諸収入全体としては、前年度より増加となっている。

今後も情報収集・分析や創意工夫により、安定した自主財源を確保することが重要である。

一方、歳出について節別にみると、職員手当等において前年度比10,190千円(14.9%)、償還金が前年度比344,465千円(25.6%)減少し、工事請負費で前年度比408,293千円(31.8%)、原材料費で前年度比77,937千円(53.5%)増加している。なお、職員手当の減少については、制度改正により嘱託手当を会計年度任用職員報酬に変更したことによるものである。

起債の償還については、9億円超で歳出全体の約2割を占めているが、岸和田市貝塚市クリーンセンター建設にかかる起債の償還が令和3年度をもって終了し、令和4年度までは減少傾向となる。

しかし、当年度は、クリーンセンターが本格的に稼動してから14年目にあたり、施設では建屋をはじめ焼却炉やその周辺機材において消耗・経年による劣化が進み、施設を長寿命化するため基幹的設備改良事業やクリーンセンター大規模改修工事に取り組んでいるところであり、今後これらに充てる起債や、定期整備に係る起債の増加により、令和5年度以降償還額が増加傾向に転じることが見込まれる。

組合においては、クリーンセンターの安定した運営を堅持しつつ、「最少の経費で最大の効果」の実現に向け、施設長寿命化事業により増嵩する歳出抑制への積極的な取り組みや、起債の活用による歳出の平準化、国庫補助金関連の情報収集に努めるとともに自主財源の確保に引き続き努められたい。

また、一般廃棄物行政全般に係る課題については、必要に応じ岸和田市・貝塚市と連携を図り、一般廃棄物中間処理事業の安心・安全かつ円滑な遂行に十分配慮され、快適な市民生活のための環境保持に寄与されるよう切に望むものである。

## 第6 審査の概況

### 1 一般会計

#### (1) 決算状況

(単位：円)

歳入歳出予算現額	4,812,482,000
歳入決算額	4,294,241,222
歳出決算額	4,227,057,982
歳入歳出差引残額	67,183,240

当年度の決算状況は、予算現額4,812,482千円に対し、歳入4,294,241千円(対前年度比4.4%増)、歳出4,227,058千円(同3.6%増)で、歳入歳出差引額の形式収支は67,183千円となり、翌年度へ繰越すべき財源32,000千円を除いた実質収支は35,183千円で、単年度収支は2,776千円となっている。

過去5年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	決 算 額		形式収支	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支 (当該年度実質収支 - 前年度実質収支)
	歳入 (A)	歳出 (B)	(A) - (B) = (C)			
2	4,294,241,222	4,227,057,982	67,183,240	32,000,000	35,183,240	2,776,732
元	4,112,192,607	4,079,786,099	32,406,508	0	32,406,508	△7,641,986
30	3,611,040,741	3,565,859,247	45,181,494	5,133,000	40,048,494	6,400,437
29	3,844,390,086	3,810,742,029	33,648,057	0	33,648,057	2,948,117
28	4,175,653,157	4,144,953,217	30,699,940	0	30,699,940	△27,710,791

## (2) 歳入

(単位：円)

	2年度	元年度
予算現額	4,812,482,000	4,428,233,000
調定額	4,294,241,222	4,112,192,607
収入済額	4,294,241,222	4,112,192,607
不納欠損額	0	0
収入未済額	0	0

当年度の歳入は、予算現額 4,812,482 千円に対し、調定額、収入済額ともに 4,294,241 千円となり、前年度に比べ 182,049 千円(4.4%)増加している。

増加したものは、使用料及び手数料で 123,399 千円(45.2%)、国庫支出金で 10,589 千円(3.5%)、諸収入で 189,638 千円(40.2%)、組合債で 385,300 千円(60.4%)である。

減少したものは、分担金で 514,103 千円(21.6%)である。

財源別では、自主財源は 2,956,438 千円(構成比 68.9%)で、前年度に比べ 213,840 千円(6.7%)減少し、依存財源は 1,337,803 千円(構成比 31.1%)で、こちらは、前年度に比べ 395,889 千円(42.0%)増加している。

款別歳入決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	2年度			収入率		構成 比率	元年度	構成 比率
	予算現額	調定額	収入済額	対予算現額	対調定額		収入済額	
分担金	2,536,050,000	1,866,150,000	1,866,150,000	73.6	100.0	43.5	2,380,253,000	57.9
使用料及び 手数料	369,762,000	396,567,380	396,567,380	107.2	100.0	9.2	273,168,080	6.6
国庫 支出金	242,349,000	314,103,000	314,103,000	129.6	100.0	7.3	303,514,000	7.4
繰越金	1,000	32,406,508	32,406,508	3,240,650.8	100.0	0.8	45,181,494	1.1
諸収入	351,420,000	661,314,334	661,314,334	188.2	100.0	15.4	471,676,033	11.5
組合債	1,312,900,000	1,023,700,000	1,023,700,000	78.0	100.0	23.8	638,400,000	15.5
計	4,812,482,000	4,294,241,222	4,294,241,222	89.2	100.0	100.0	4,112,192,607	100.0

各款別について決算内容は、以下のとおりである。

### 第1款 分担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
2	2,536,050,000	1,866,150,000	1,866,150,000	0	0	△669,900,000	100.0
元	2,961,553,000	2,380,253,000	2,380,253,000	0	0	△581,300,000	100.0
増減	△425,503,000	△514,103,000	△514,103,000	0	0	△88,600,000	

予算現額 2,536,050 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,866,150 千円となり、前年度に比べ 514,103 千円(21.6%)減少している。

収入済額の内訳は、岸和田市分担金 1,212,699 千円、貝塚市分担金 653,451 千円である。

分担金の決算額は、歳出から他の歳入を差し引いた額により決定するものであり、歳入では、自主財源の増加や国庫補助金の確保に努め、歳出では、建設事業における入札差金の発生、工事繰越などで費用減少したことによって、予算現額に対し△669,900 千円となっている。

### 第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
2	369,762,000	396,567,380	396,567,380	0	0	26,805,380	100.0
元	255,532,000	273,168,080	273,168,080	0	0	17,636,080	100.0
増減	114,230,000	123,399,300	123,399,300	0	0	9,169,300	

予算現額 369,762 千円に対し、調定額、収入済額ともに 396,567 千円となり、前年度に比べ 123,399 千円(45.2%)増加している。

これは、令和2年度から廃棄物処分手数料が改正されたことによるものである。収入済額の内訳は、使用料 1,822 千円、手数料 394,745 千円である。

### 第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
2	242,349,000	314,103,000	314,103,000	0	0	71,754,000	100.0
元	142,151,000	303,514,000	303,514,000	0	0	161,363,000	100.0
増減	100,198,000	10,589,000	10,589,000	0	0	△89,609,000	

予算現額 242,349 千円に対し、収入済額が 314,103 千円となっている。これは、基幹的設備改良事業に対する国庫支出金である。

### 第4款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
2	1,000	32,406,508	32,406,508	0	0	32,405,508	100.0
元	5,134,000	45,181,494	45,181,494	0	0	40,047,494	100.0
増減	△5,133,000	△12,774,986	△12,774,986	0	0	△7,641,986	

予算現額 1 千円に対し、調定額、収入済額ともに 32,407 千円となり、前年度に比べ 12,775 千円 (28.3%) 減少している。



## 第5款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
2	351,420,000	661,314,334	661,314,334	0	0	309,894,334	100.0
元	247,963,000	471,676,033	471,676,033	0	0	223,713,033	100.0
増減	103,457,000	189,638,301	189,638,301	0	0	86,181,301	

予算現額 351,420 千円に対し、調定額、収入済額ともに 661,314 千円となり、前年度に比べ 189,638 千円(40.2%)増加している。

収入済額の内訳としては、金属類等売払収入 42,358 千円、電力売払収入 398,529 千円、ペットボトル売払収入 19,396 千円、その他雑収入 1,031 千円と平成 30 年台風第 21 号の被害に対する建物総合損害共済災害共済金 200,000 千円である。

## 第6款 組合債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
2	1,312,900,000	1,023,700,000	1,023,700,000	0	0	△289,200,000	100.0
元	815,900,000	638,400,000	638,400,000	0	0	△177,500,000	100.0
増減	497,000,000	385,300,000	385,300,000	0	0	△111,700,000	

予算現額 1,312,900 千円に対し、調定額、収入済額ともに、1,023,700 千円となり、前年度に比べ 385,300 千円(60.4%)増加している。

収入済額の内訳としては、大阪湾圏域広域処理場整備委託事業債 4,400 千円、ごみ処理施設増設事業債 257,500 千円、ごみ処理施設基幹的設備改良事業債 757,900 千円、大阪湾圏域広域処理場災害復旧事業債 3,900 千円である。

## (3) 歳 出

(単位：円)

	2年度	元年度
予 算 現 額	4,812,482,000	4,428,233,000
支 出 済 額	4,227,057,982	4,079,786,099
翌年度繰越額	320,000,000	0
不 用 額	265,424,018	348,446,901

当年度の歳出は、予算現額4,812,482千円に対し、支出済額は4,227,058千円(執行率87.8%)となり、前年度に比べ147,272千円(3.6%)増加している。

不用額585,424千円の内訳は、主に総務費における253,948千円である。

支出済額を款別にみると、議会費2,518千円(構成比0.1%)、総務費3,220,855千円(同76.2%)、公債費916,323千円(同21.7%)、諸支出金87,362千円(同2.1%)である。前年度に比べ議会費で111千円(4.6%)、総務費で1,165,293千円(56.7%)の増加に対し、公債費で431,827千円(32.0%)の減少となっている。また、諸支出金で87,362千円(皆増)となっている。

節別に前年度と比較してみると、主に工事請負費408,293千円(31.8%)、原材料費77,937千円(53.5%)の増加に対し、償還金利子及び割引料344,465千円(25.6%)の減少となっている。

目的別歳出決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	2年度				元年度	支出済額 増 減	支出済額 構成比率	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度 繰越額	支出済額		2 年度	元 年度
議会費	3,652,000	2,518,029	68.9	0	2,407,006	111,023	0.1	0.1
総務費	3,794,803,000	3,220,854,723	84.9	320,000,000	2,055,561,476	1,165,293,247	76.2	50.4
公債費	923,665,000	916,323,230	99.2	0	1,348,150,687	△431,827,457	21.7	33.0
予備費	3,000,000	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
災 害 復旧費	0	0	0.0	0	673,666,930	△673,666,930	0.0	16.5
諸 支 出 金	87,362,000	87,362,000	100.0	0	0	87,362,000	2.1	0.0
計	4,812,482,000	4,227,057,982	87.8	320,000,000	4,079,786,099	147,271,883	100.0	100.0

性質別歳出決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義務的経費	人件費	179,078,015	4.2	178,053,762	4.4	1,024,253	0.6
	扶助費	960,000	0.0	1,480,000	0.0	△520,000	△35.1
	公債費	916,323,230	21.7	1,348,150,687	33.0	△431,827,457	△32.0
	計	1,096,361,245	25.9	1,527,684,449	37.4	△431,323,204	△28.2
投資的経費	建設事業費	1,477,958,104	35.0	286,690,640	7.0	1,191,267,464	415.5
	災害復旧事業費	3,945,000	0.1	687,227,930	16.8	△683,282,930	△99.4
	計	1,481,903,104	35.1	973,918,570	23.9	507,984,534	52.2
その他経費	物件費	1,093,608,645	25.9	1,070,480,691	26.2	23,127,954	2.2
	維持補修費	462,925,177	11.0	502,735,979	12.3	△39,810,802	△7.9
	補助費等	92,259,811	2.2	4,966,410	0.1	87,293,401	1,757.7
	計	1,648,793,633	39.0	1,578,183,080	38.7	70,610,553	4.5
歳出合計		4,227,057,982	100.0	4,079,786,099	100.0	147,271,883	3.6

義務的経費は、1,096,361千円で、前年度に比べ431,323千円(28.2%)減少している。

これは、主に公債費で431,827千円(32.0%)減少したためである。

投資的経費は、1,481,903千円で前年度に比べ507,985千円(52.2%)増加している。

これは、災害復旧事業費が減少したものの基幹的設備改良事業費が増加したものである。

その他の経費は、1,648,794千円で、前年度に比べ70,611千円(4.5%)増加している。

これは、主に補助費等で87,293千円(1,757.7%)増加したことによるものである。

補助費等の主なものは、建物総合損害共済災害共済金が入ったことによる国庫支出金還付金である。

各目的別について決算内容は、以下のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	3,652,000	2,518,029	0	1,133,971	68.9
元	3,411,000	2,407,006	0	1,003,994	70.6
増 減	241,000	111,023	0	129,977	

予算現額 3,652 千円に対し、支出済額は 2,518 千円(執行率 68.9%)となり、前年度に比べ 111 千円(4.6%)増加している。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	3,794,803,000	3,220,854,723	320,000,000	253,948,277	84.9
元	2,386,379,000	2,055,561,476	0	330,817,524	86.1
増 減	1,408,424,000	1,165,293,247	320,000,000	△76,869,247	

予算現額 3,794,803 千円に対し、支出済額は 3,220,855 千円(執行率 84.9%)となり、前年度に比べ 1,165,293 千円(56.7%)増加している。

これは、主に基幹的設備改良事業費の増加に伴うものである。

支出済額の主なものは、需用費 268,353 千円(構成比 8.3%)、委託料 826,731 千円(同 25.7%)、工事請負費 1,693,173 千円(同 52.6%)、原材料費 223,673 千円(6.9%)である。

### 第3款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	923,665,000	916,323,230	0	7,341,770	99.2
元	1,354,850,000	1,348,150,687	0	6,699,313	99.5
増 減	△431,185,000	△431,827,457	0	642,457	

予算現額923,665千円に対し、支出済額は916,323千円(執行率99.2%)となり、前年度に比べ431,827千円(32.0%)減少している。

支出済額の内訳は、元金895,642千円(構成比97.7%)、利子20,681千円(同2.3%)である。

組合債の前年度末未償還額は2,703,687千円で、当年度は1,023,700千円を借入れ、895,642千円を償還した結果、当年度末未償還額は2,831,745千円となっている。

### 第4款 予備費

当初予算額3,000千円であるが、充用額はない。

### 第5款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	87,362,000	87,362,000	0	0	100.0
元					
増 減	87,362,000	87,362,000	0	0	

予算現額87,362千円に対し、支出済額は87,362千円(執行率100.0%)となっている。

これは、建物総合損害共済災害共済金が入ったことによる国庫支出金の清算に伴う返還金である。

## 2 財 産

### (1) 公有財産

#### ア 土 地

(単位：㎡)

区分 年度	行政財産	普通財産	計
2	142,337.09	0	142,337.09
元	142,337.09	0	142,337.09
増 減	0	0	0

前年度末と同様で増減はない。

#### イ 建 物

(単位：㎡)

区分 年度	行政財産	普通財産	計
2	53,863.98	0	53,863.98
元	53,863.98	0	53,863.98
増 減	0	0	0

前年度末と同様で増減はない。

(2) 重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机・卓子類	6	0	6
いす類	3	0	3
箱類	1	0	1
事務用機械器具類	12	0	12
計器類	35	0	35
機械類	1,587	25	1,612
工具類	22	0	22
車両類	12	0	12
標本模型類	10	0	10
雑具類	15	0	15
計	1,703	25	1,728

取得価格 50 万円以上の重要物品の当年度末現在高は 1,728 台である。